

344万の署名

1面から

同じく長崎で被爆した和田征子さん。日本被団協のノーベル平和賞受賞で自分たちの声が世界中に届いていることに感動していると言います。「この永田町には届いていなかったのか。声をもっと大きくしていきましよう」と呼びかけます。

広島被爆者、児玉三智子さんは、被爆後も生き延びた父母や弟、被爆二世の娘を次つぎとがんで失い、「次は自分の番かと思っている。被爆者は死ぬまで被爆者です」と、核兵器のむごさを語り、「こんな核兵器は絶対に地球の上にあってはいけない」と力強く



新婦人で集めた署名を手渡す米山会長

官邸前



日本国憲法を読みあげる若者たち

「台湾有事」発言は撤回を 首相官邸前緊急抗議に1700人

高市首相の「台湾有事は存立危機事態」発言の撤回を求める緊急抗議が11月21日夜、首相官邸前でおこなわれ、若い世代を中心に約1700人が集まった。有志団体「WE WANT OUR FUTURE」が呼びかけたもの。参加者は「戦争反対 高市やめろ」「高市のせいでお事」「反戦やろうぜ」などと書かれたプラカードを掲げ、スピーチや太鼓に合わせたコールでアピールした。リレートークでは、沖縄出身の大学生が「沖縄を二度と

戦場にさせたくない」と切実な思いを語り、「被爆80年に軽はずみな発言や非核三原則の見直しなど許せない」「未来を奪わないで」「私たちの命と暮らしの問題」など次つぎと発言。日本国憲法の前文と9条を読み上げた時は官邸前が静まりかえり、憲法の平和の理念の崇高さが今ほど大事なきはないと参加者が共有した。引き続き官邸前での抗議行動がとりくまれる。



新婦人で集めた署名を手渡す米山会長

伝える



朗読する東京芸術座の俳優

演劇人が『木の葉のように焼かれて』を朗読

都内で11月8日に開催された反核フェスティバル2025のメイン企画は、新婦人広島県本部発行の被爆体験集『木の葉のように焼かれて』の朗読構成。東京芸術座、劇団民藝、青年劇場などの俳優が舞台に

立ち、7編が朗読された。「被爆の体験だけでなく、そこに宿る感情や人生までも伝えられるのが演劇人。その役割を果たしたい」と。主催は安保体制打破新劇人会議。

具」だとして、それを使う前提で「抑止力」を振りまく核保有国と、その抑止力に頼る日本政府を批判し、「悪魔の道具を使って国を守ろうと考えるのか」と声をあげ、共同をつよめていくことを呼びかけました。

署名、原爆展、行動さらに 全国から寄せられた344万9012人分の署名。新婦人はこの日、7万16人分を届けました。米山淳子会長は、各地で原爆展を広げながら集めてきた署名は60万を超えたことを報告し、「これが国民の声です。非核三原則の見直しではなく、核兵器禁止条約への参加こそ、急ぎ検討すべきです」と政府に迫りました。署名提出後の国会前集には700人が参加。あらゆる違いをのりこえ核兵器廃絶の一点で共同する大きな運動をつくらうと、7月、日本被団協、原水爆禁止日本協議会(原水協)、原水爆禁止日本国民会議(原水禁)は共同アピールを発表し、今回の署名の共同提出と国会前行動が実現しました。80年の節目の年の締めくくり新たな共同への一歩を踏み出す、画期的なとりくみとなりました。

来年2026年は、4月末からニューヨークの国連本部で核不拡散条約(NPT)再検討会議が開かれます。核保有国に条約で課されている核兵器廃絶の義務やこれまでの合意を履行せよと迫る重要な機会で、NGOの国際的な共同行動も計画されています。また、11月末から12月には核兵器禁止条約の第1回検討会議が予定されており、いよいよ日本政府の姿勢が問われます。

NPT再検討会議をめざし、署名を500万に、政府に条約参加を求める決議をあげる自治体を過半数へと運動をつよめます。署名を集め、地域の身近なところや学校で原爆展を開いて被爆の実相を広げ、草の根から「核兵器なくそう」と行動しましょう。

国会 スポット

- ガソリン暫定税率廃止法が成立 ガソリン税の暫定税率廃止法案が11月28日、参院で可決・成立。野党共同提出の法案を与野党が修正し、半世紀続いた異例の措置が廃止へ。代替財源で「大企業優遇税制や高所得者への負担見直し」が付則に明記され、今後の税制論議の焦点となる。
■医療法改正案、衆院可決 医療機関の病床削減を促す医療法改正案が27日、衆院本会議で可決。30年までの電子カルテ義務化は高額な導入費用への支援策がなく、地域医療の崩壊をまねく懸念がある。
■売春防止法改正求め議論 26日の衆院法務委。本村議員(共産)は「買う側」を不処罰とし、「売る側」のみを処罰する売春防止法の改正を要求。平口法相は「売る側」に加え、「買う側」の男性の尊厳も害されると答弁し、現行法を「風紀の乱れ」に着目したものと正当化した。

女性ニュース 2025.12.6

女性への暴力根絶を

国連「女性への暴力撤廃国際デー」の11月25日、内外で行動。日本婦人団体連合会は、最大の暴力、ジェノサイドに終止符をとイスラエル大使館前でリレートークを実施した。

ニュースに女性視点を

22日、新聞やテレビ局で働く女性記者らが「日本女性記者協会」設立記念フォーラムを開いた。日々のニュースが圧倒的に男性の意思で決定される中、社の枠を超えた交流で女性視点など多様な発信をめざす。新聞記者の女性割合は26.6%、管理職10.8%(新聞協会2025年)、民放キー局の女性役員は10.1%、全国では6~7割のテレビ・ラジオ局で女性役員がゼロ(民放労連2023年)。

公正な選挙制度こそ

25日、最大3.13倍の「1票の格差」で実施された7月の参院選挙は法の下での平等に反すると訴えた裁判で広島高裁は「違憲状態」とした。これで違憲状態判決は11件。少数意見を削る定数削減などでなく、ジェンダー視点も入れた民意を公正に反映する選挙制度改革、戸別訪問禁止見直しなどの公選法も併せ、全面的な見直しが急務。

COP30閉幕

国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議(COP30)が22日、閉幕した。米国離脱のもとで、温室効果ガス排出削減のとりくみ加速や多国間主義強調を明記する合意文書採択にこぎつけたものの、焦点の「化石燃料か

らの脱却」は産油国などの反対で言及せず。ドイツのシンクタンクは世界64カ国の対策評価順位で日本は57位と発表。目標見直しや石炭火力停止、再エネ完全移行工程の作成などを厳しく指摘した。

「絶望」と「危機感」

安倍元首相銃撃事件(2022年)から3年4カ月、初公判が奈良地裁で行われている。山上徹也被告は起訴内容を「事実」と認め、母親の統一協会(世界平和統一家庭連合)への1億円余献金が招いた家庭崩壊を語り、系列団体への安倍首相のビデオメッセージに「絶望と危機感を覚えた」と証言。「(協会が)社会的に認められ、問題のない団体だと認知される」と述べ、安倍氏や自民党など政治家の重大な関与がうきぼりに。判決は来年1月21日の見込み。